

## 震災後復旧マニュアル（産業編）の概要

### 1 策定の目的

大規模地震の発災直後は、被害の拡大を防ぐための応急対策が急務となるが、この応急対策に続く復旧期は、住宅や今後の生活の不安といった生活再建に向けた諸課題が噴出する時期である。また、企業の事業継続は、企業自身の問題であるとともに、県民にとっては雇用の確保と生活再建を図るうえで欠かせない要素となってくる。

そこで、本県では、復旧期の災害対応を迅速かつ的確に行なうため、過去の教訓等を参考にしながら、実施すべき対応項目とその実施手順及び役割分担を定めたマニュアルを作成することとした。

このうち、県民の早期生活再建については、震災後復旧マニュアル（生活編）として平成17年度に、産業の早期復旧に関する県の支援策等について、震災後復旧マニュアル（産業編）として平成18年度に取りまとめた。

### 2 企業防災の必要性

#### ・背景

商工業：30万を越す事業所、製造品出荷額全国1位、農業：生産高全国5位

従って、企業が被災し、復旧が長期化すると、県財政、就業者の生活安定に直接的に影響する。

#### ・企業に求められるもの

企業の防災は、企業自身が進める必要がある。（企業も防災対策の担い手＝自助・共助）

#### ・行政、ライフライン機関に求められるもの

企業の復旧活動を支援するための体制整備 → 復旧マニュアル（産業編）の作成

### 3 震災後復旧マニュアルのポイント

企業が防災対策を進める上でも参考となるよう、行政・ライフライン機関が行う情報の提供や金融支援措置など、企業自身の取組をさせる支援策についてまとめた。

震災前の予防対策として企業のBCP策定を促進するとともに、震災後に企業が行う復旧活動（＝BCPの発動）の流れに沿って構成している。

行政やライフライン機関の対策について、具体的な事務の手続きや手順、実施時期を示すとともに、県の担当課室、市町村、国等の役割分担を示した。

### 4 各論の概要

課題テーマ	検討の目的	主な検討項目
1 事業継続への取組促進	企業の早期事業再開のためには、事前に事業継続計画(BCP)が必要であり、その促進体制として連絡会を設置することなどを取りまとめた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続計画(BCP)策定促進体制</li> <li>・事業継続計画(BCP)の策定促進</li> <li>・事業継続計画(BCP)の策定状況調査</li> <li>・事業継続計画(BCP)の発動</li> </ul>
2 産業の早期再建のためのインフラ・ライフライン対策	ライフライン等の早期復旧のため、情報収集・提供ルートや手法を整理した。また、オープンスペース利用調整など関係機関の調整機能をもつ連絡会を設けることとした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の早期復旧のための情報提供</li> <li>・インフラ・ライフラインの復旧支援</li> </ul>
3 商工業の早期再建支援	中小企業支援体制や金融支援策等を整理した。また、阪神大震災の教訓を踏まえ、相談体制として県が総合窓口を設置することや、仮設工場・店舗等の検討を行なうこととした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業雇用災害対策連絡会議の設置</li> <li>・相談窓口の設置</li> <li>・金融支援</li> <li>・仮設工場・店舗等の確保方策の検討</li> </ul>
4 農林水産業の早期再建支援	早期再建のための金融支援や、新潟県中越地震で課題となった農業用施設等の復旧について、災害査定の迅速化の手法等を取りまとめた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集ルートの整理</li> <li>・被害把握</li> <li>・金融支援、経営再建支援</li> <li>・施設復旧対策の検討</li> </ul>